



平成 24 年 2 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 10 月 12 日

上場会社名 フロイント産業株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 6312 URL <http://www.freund.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 哲郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 伏島 柳二郎 (TEL) 03-5292-0240  
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 10 月 12 日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 23 年 8 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期第 2 四半期	7,002	16.4	430	72.6	453	103.6	244	△27.4
23 年 2 月期第 2 四半期	6,016	△8.6	249	△55.3	222	△61.5	336	3.1

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 2 月期第 2 四半期	28.31	—
23 年 2 月期第 2 四半期	38.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期第 2 四半期	12,949	8,216	62.5	938.87
23 年 2 月期	12,196	8,071	65.2	922.32

(参考) 自己資本 24 年 2 月期第 2 四半期 8,095 百万円 23 年 2 月期 7,952 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 2 月期	—	0.00	—	15.00	15.00
24 年 2 月期	—	0.00	—	—	—
24 年 2 月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 24 年 2 月期の連結業績予想 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	5.6	920	35.2	960	37.5	500	△3.3	57.99

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期2Q	9,200,000株	23年2月期	9,200,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

24年2月期2Q	577,581株	23年2月期	577,581株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年2月期2Q	8,622,419株	23年2月期2Q	8,622,435株
----------	------------	----------	------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高や海外情勢の不安定等、景気の先行き不透明感があり、依然として厳しい景況感の中で推移してまいりました。そのような状況下に発生した東日本大震災は、その後の原子力発電所の事故に伴う電力供給の制限を含み、わが国経済に甚大な被害、影響を及ぼし、先行きは読めない状況となっております。

当社グループの主要ユーザーであります医薬業界は、技術革新の壁に直面し、新薬の創出が困難になりつつあることに加え、世界的な承認審査の厳格化や医療制度の抜本的な見直しが進められていることなどにより、厳しい事業環境が続いております。

こうした情勢のもと、当社グループは独創的な新製品の開発により、顧客ニーズを捉えた営業活動を展開するとともに、積極的に新分野への展開を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高70億2百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益4億30百万円（同72.6%増）、経常利益4億53百万円（同103.6%増）、四半期純利益2億44百万円（前年同期比27.4%減）となりました。四半期純利益の減少は、前第2四半期にターボ工業株式会社(現フロイント・ターボ株式会社)の株式取得(子会社化)による負ののれんの発生益2億86百万円を特別利益に計上したことによる影響であります。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)を適用しておりますが、同会計基準適用後のセグメント区分方法は、従来の事業の種類別セグメント情報と同一であるため、前年同期比を記載しております。

#### ・機械部門

機械部門においては、堅調な受注基調とフロイント・ターボ株式会社の子会社化による増収、および米国子会社 VECTOR CORPORATIONの積極的な拡販により、売上高・営業利益ともに増加となりました。その結果、売上高は44億34百万円（同27.8%増）、営業利益は3億95百万円（同80.1%増）となりました。

#### ・化成部品部門

化成部品部門においては、栄養補助食品における受託製品が好調に推移し、売上高は増加となりましたが、販売費の増加により営業利益は減少となりました。この結果、売上高は25億67百万円（同0.8%増）、営業利益は1億87百万円（同6.6%減）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億52百万円増加し、129億49百万円となりました。増減の主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。

また、当第2四半期末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億8百万円増加し、47億33百万円となりました。増減の主な要因は、支払手形及び買掛金並びに前受金の増加によるものであります。

当第2四半期末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億44百万円増加し、82億16百万円となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ9億15百万円増加し、30億47百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

##### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は11億円(前年同期は1億62百万円の減少)となりました。これは棚卸資産の増加2億30百万円、法人税の支払額39百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益4億36百万円、仕入債務の増加2億32百万円、前受金の増加4億51百万円、法人税等の還付額1億80百万円といった増加要因があった為であります。

##### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は73百万円(前年同期は4億75百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出51百万円、事業保険積立による支出19百万円によるものであります。

##### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は1億33百万円(前年同期は1億32百万円の減少)となりました。これは主に配当金の支払額1億28百万円によるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期の通期の連結業績予想につきましては、平成23年4月11日公表の業績予想から変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①会計処理基準に関する事項の変更

##### 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益および経常利益はそれぞれ831千円減少し、税金等調整前四半期純利益は13,810千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は26,658千円であります。

#### ②表示方法の変更

##### （四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,047,566	2,132,562
受取手形及び売掛金	3,949,923	4,150,425
商品及び製品	297,425	446,489
仕掛品	921,022	837,741
原材料及び貯蔵品	420,961	131,988
前払費用	105,762	116,942
繰延税金資産	117,194	121,112
その他	237,681	347,994
貸倒引当金	△22,962	△23,570
流動資産合計	9,074,574	8,261,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,004,919	1,035,289
土地	1,323,341	1,323,482
その他(純額)	568,798	588,231
有形固定資産合計	2,897,059	2,947,004
無形固定資産		
投資その他の資産	17,849	35,204
繰延税金資産	184,593	182,868
その他	789,263	783,588
貸倒引当金	△13,644	△13,644
投資その他の資産合計	960,212	952,813
固定資産合計	3,875,121	3,935,023
資産合計	12,949,695	12,196,709
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,308,776	2,070,954
未払法人税等	156,923	10,046
前受金	1,020,981	576,213
賞与引当金	180,555	139,248
役員賞与引当金	30,500	37,000
その他	387,474	668,013
流動負債合計	4,085,210	3,501,475
固定負債		
退職給付引当金	166,485	164,821
負ののれん	46,142	50,040
資産除去債務	26,762	—
その他	409,081	408,379
固定負債合計	648,472	623,240
負債合計	4,733,683	4,124,716

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,600	1,035,600
資本剰余金	1,282,890	1,282,890
利益剰余金	6,719,579	6,604,853
自己株式	△201,130	△201,130
株主資本合計	8,836,939	8,722,213
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,239	3,786
為替換算調整勘定	△742,851	△773,368
評価・換算差額等合計	△741,612	△769,581
少数株主持分	120,685	119,361
純資産合計	8,216,012	8,071,993
負債純資産合計	12,949,695	12,196,709

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	6,016,476	7,002,122
売上原価	4,176,740	4,828,425
売上総利益	1,839,736	2,173,697
販売費及び一般管理費	1,590,543	1,743,581
営業利益	249,192	430,116
営業外収益		
受取利息	780	961
受取技術料	8,214	11,545
負ののれん償却額	3,897	3,897
その他	14,483	14,046
営業外収益合計	27,375	30,451
営業外費用		
支払利息	588	630
為替差損	35,904	929
その他	17,151	5,173
営業外費用合計	53,643	6,733
経常利益	222,924	453,833
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	394
固定資産売却益	—	205
負ののれん発生益	286,602	—
特別利益合計	286,602	599
特別損失		
固定資産除却損	3,865	31
ゴルフ会員権評価損	1,450	4,500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,978
事務所移転費用	59,637	—
特別損失合計	64,953	17,509
税金等調整前四半期純利益	444,573	436,923
法人税等	110,765	186,408
少数株主損益調整前四半期純利益	—	250,515
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,368	6,453
四半期純利益	336,176	244,061

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	444,573	436,923
減価償却費	109,100	137,302
負ののれん発生益	△286,602	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△57,263	41,307
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△42,500	△6,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△110	△394
受取利息及び受取配当金	△780	△4,120
支払利息	588	630
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△205
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,978
売上債権の増減額(△は増加)	7,902	199,639
たな卸資産の増減額(△は増加)	△322,797	△230,902
その他の資産の増減額(△は増加)	33,755	△44,920
仕入債務の増減額(△は減少)	216,005	232,678
前受金の増減額(△は減少)	△81,428	451,755
その他の負債の増減額(△は減少)	△63,311	4,791
その他	48,789	△527
小計	5,923	1,230,437
利息及び配当金の受取額	785	4,120
利息の支払額	△588	△630
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	—	△273,970
法人税等の還付額	2,366	180,426
法人税等の支払額	△170,695	△39,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	△162,208	1,100,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	25,000	—
有形固定資産の取得による支出	△252,436	△51,459
有形固定資産の売却による収入	—	205
無形固定資産の取得による支出	△3,725	△200
投資有価証券の取得による支出	△994	△2,005
保険積立金の積立による支出	△16,301	△19,652
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△184,943	—
差入保証金の差入による支出	△58,943	△746
差入保証金の回収による収入	17,050	555
投資活動によるキャッシュ・フロー	△475,293	△73,301

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△762	△833
自己株式の取得による支出	△44	—
配当金の支払額	△128,898	△128,878
少数株主への配当金の支払額	△2,368	△3,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,074	△133,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	△124,062	21,108
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△893,639	915,004
現金及び現金同等物の期首残高	3,048,366	2,132,562
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,154,726	3,047,566

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日）

	機械部門 (千円)	化成品部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,470,005	2,546,471	6,016,476	—	6,016,476
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,470,005	2,546,471	6,016,476	—	6,016,476
営業利益	219,593	200,410	420,004	△170,812	249,192

(注) 1. 事業区分の方法

当連結グループの事業区分は、製品の種類、製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
機械部門	粉粒体機械装置、粉粒体機械のプラント設備及び粉粒体関連機器、計器・部品
化成品部門	医薬品添加剤、食品品質保持剤及び栄養補助食品、製薬・食品・化学等の開発研究、処方検討等の受託、治験薬製造の受託及び仲介

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,932,464	1,084,011	—	6,016,476	—	6,016,476
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,565	3,751	—	21,317	△21,317	—
計	4,950,029	1,087,763	—	6,037,793	△21,317	6,016,476
営業損益	440,717	△30,703	△8,671	401,342	△152,150	249,192

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米 ……米国

欧州 ……アイルランド

3. 第1四半期連結会計期間より、FREUND PHARMATEC LTD. を連結の範囲に含めたためセグメント区分に、従来の「日本」及び「北米」のほか、新たに「欧州」を追加しました。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(千円)	400,818	172,527	837,840	1,411,185
II 連結売上高(千円)	—	—	—	6,016,476
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.7	2.9	13.9	23.5

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米 ……米国、カナダ  
 (2) 欧州 ……フランス、英国等  
 (3) その他……中南米、アジア等  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は製品・サービスの種類・性質等の類似性に基づき国内及び海外の戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社グループは、事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械部門」、「化成品部門」の2つを報告セグメントとしております。

セグメントごとに製造・販売をしている主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	機械部門	粉粒体機械装置、粉粒体機械のプラント設備及び粉粒体関連機器、計器・部品、合成樹脂の微粉砕受託
	化成品部門	医薬品添加剤、食品品質保持剤及び栄養補助食品、製薬・食品・化学等の開発研究、処方検討等の受託、治験薬製造の受託及び仲介

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)

	機械部門 (千円)	化成品部門 (千円)	計(千円)	調整額 (千円) (注1)	四半期連結損益計算書計上額 (千円) (注2)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,434,231	2,567,890	7,002,122	—	7,002,122
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	400	—	400	△400	—
計	4,434,632	2,567,890	7,002,523	△400	7,002,122
セグメント利益	395,472	187,246	582,718	△152,602	430,116

- (注) 1. 調整額は以下のとおりであります。  
 セグメント利益の調整額△152,602千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

4. 地域に関する情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)

日本(千円)	北米(千円)	欧州(千円)	その他(千円)	計(千円)
5,405,188	717,191	359,155	520,587	7,002,122

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。  
2. 本邦以外の地域区分は、地理的近接及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。  
(1) 北米 ……米国、カナダ  
(2) 欧州 ……フランス、英国等  
(3) その他……中南米、アジア等

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。